

令和3年8月24日

日本労働組合総連合会東京都連合会

会長 杉浦 賢次 様

東京都知事 小池 百合子

(公印省略)

テレワークの一層の推進等について（要請）

都内では、新規陽性者数が週平均で4,000人を超えるなど、新型コロナウイルスの感染拡大が続いています。現在の状況は、まさに災害レベルともいえる「医療非常事態」となっています。コロナウイルスは、感染力が極めて強いデルタ株に既に置き換わっており、人と人との接触を可能な限り減らし、これ以上の感染拡大を食い止めなければなりません。

人流抑制の要となるのが、テレワークです。都内企業のテレワークの実施率は、企業数では6割を超えております。しかし、従業員数では約5割にとどまっており、目標としている出勤者数の7割削減に向けて、もう一段の取組が必要です。

都は、経済団体や業界団体等に対して、テレワークを一層、推進していただくようお願いし、既に導入している企業においても、テレワークを行う従業員数や頻度をさらに増やしていく取組を要請しております。また、テレワークの実施が難しい業種・職種においては、事務部門に限った推進のほか、時差出勤やローテーション勤務の拡大、オンライン会議の活用などにより、人流の抑制に向けた取組の強化をお願いしております。

さらなる人流抑制に向けて、各企業における職場のご協力のもと取組を進めるため、労働者の皆様のテレワークの積極的な活用等につきまして、貴団体の加盟労働組合等に働きかけて頂きますよう、お願い申し上げます。